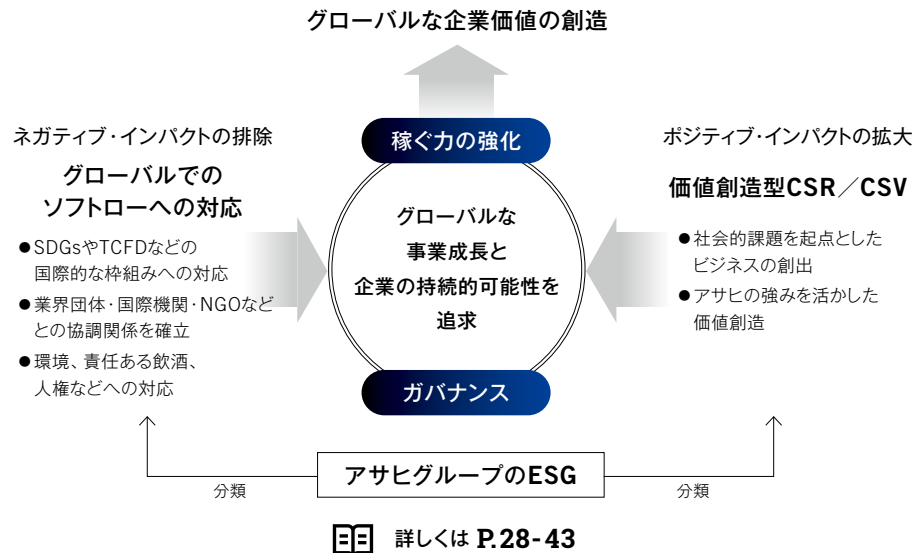


## 収益成長に向けたESGの考え方・位置付け

ESG戦略 = 持続的・長期的な収益成長ドライバー

アサヒグループでは新グループ理念「Asahi Group Philosophy」の施行を機に、ESG課題をネガティブ・インパクトとポジティブ・インパクトの視点から捉え直し、新たな「重点領域」と「重点テーマ」を設定しました。将来直面する事業リスクを排除するためネガティブ・インパクトへの徹底的な対応に取り組むとともに、将来の収益の種となるポジティブ・インパクトの創出に対しても、企業価値向上の重要な戦略として事業戦略と同様に挑んでいきます。



## 外部評価



## 環境への取組みで社会から高評価

アサヒグループは、CDPが実施した調査において、「気候変動」及び「ウォーターセキュリティ」の2分野で最高評価となるAリストに選定されました。この2分野でAリスト入りした日本企業は、当社グループを含め4社となります。





新たなステージに挑む  
アサヒグループ

新しい成長ステージにおける  
アサヒグループの目指す姿と進むべき方向性について  
ご紹介します。

page 1

## Table of Contents

### 新たなステージに挑むアサヒグループ

- 4 統合報告書をお届けするにあたって
- 5 収益成長に向けた ESG の考え方・位置付け
- 8 CEO メッセージ
- 16 アサヒグループ マネジメントチーム

### 〈長期〉持続的な収益成長に向けて

- 20 価値創造の源泉
- 26 すべてのステークホルダーとともに  
追求する新たな企業価値向上モデル
- 28 企業価値向上モデルの持続可能性について
- 30 ネガティブ・インパクトの排除
- 36 ポジティブ・インパクトの拡大

- 40 すべてのステークホルダーとの共創による  
企業価値向上

### 〈中期〉成長戦略

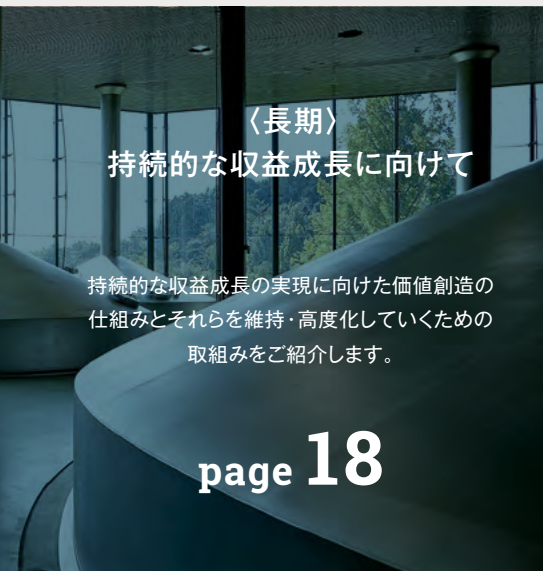
- 46 事業環境認識
- 48 中期経営方針
- 50 稼ぐ力の強化
- 54 経営資源の高度化
- 58 事業部門別概況
- 60 酒類事業
- 64 飲料事業
- 68 食品事業
- 72 国際事業



〈短期〉  
グローバルな価値創造経営  
の成果

アサヒグループの当期の成果と  
キャッシュ・マネジメントの方向性について  
ご説明します。

page 76



## 〈長期〉 持続的な収益成長に向けて

持続的な収益成長の実現に向けた価値創造の仕組みとそれらを維持・高度化していくための取組みをご紹介します。

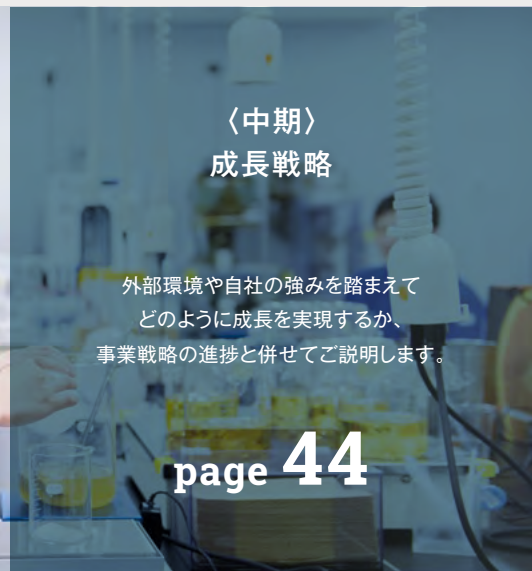
page 18



## 〈中期〉 成長戦略

外部環境や自社の強みを踏まえてどのように成長を実現するか、事業戦略の進捗と併せてご説明します。

page 44



### 〈短期〉 グローバルな価値創造経営の成果

- 78 CFOメッセージ
- 82 2018年の経営成績の解説と分析
- 86 11カ年財務・非財務サマリー
- 88 財務ハイライト
- 90 非財務ハイライト

### コーポレート・ガバナンス

- 94 取締役会長 兼 取締役会議長 × 社外取締役対談
- 98 グローバルな経営を加速するアサヒグループのガバナンス
- 107 会社概要／株式の状況

### 報告対象期間

2018年1月1日～2018年12月31日

\* 一部対象期間外の情報も掲載しています。

### 報告対象範囲

アサヒグループホールディングス(株)及びグループ会社

### 本冊子中の記載金額について

本冊子中の記載金額は表示単位未満を切り捨て、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して、それぞれ表示しています。

### 将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている現在の計画、予測、戦略などには、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来見通しが含まれています。将来の実際の業績は、さまざまな要素により、見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績に影響を及ぼすリスクや不確定要素の中には、当社の事業環境を取り巻く経済情勢、市場競争、為替レート、税、又はその他の制度などが含まれます。



## コーポレート・ガバナンス

持続的な成長の基盤であるコーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みをご紹介します。

page 92



## 編集方針

「統合報告書 2018」は、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や「価値協創ガイダンス」を参照しつつ、「グローバルな価値創造経営」の更なる深化を目指した戦略ストーリーとして、財務情報と非財務情報を体系的にまとめたコミュニケーションツールとして作成しています。株主や投資家の皆様をはじめとした幅広い読者の皆様に、当社についてのご理解を深めていただけるよう、今後とも内容の一層の充実に努めていきます。